高揚する 改憲阻止の闘い

五月三日は、三四回目の憲法記念日だった。自民党は四月二八日憲法調査会で、今年九月をめどに改憲草案作成を決定した。反独占民主勢力は、五月憲法月間に改憲阻止への集会・行動を全国各地で準備・開催し、闘いを強化してきている。

徴兵・戦争への道を阻止しよう 5・3憲法記念集会

憲法擁護国民連合は、三日一時より日比谷公会堂で「許すな憲法改憲『徴兵・戦争』へと道を阻止しよう」憲法記念集会を開催した。

集会は「徴兵はいのちかけてもはばむべし、母、祖母、おみな牢にみつとも」（朝日歌壇より）の朗読からはじまった。飛鳥田社会党委員長、槇枝総評議長らの代表あいさつにつづき、東京・広島・沖縄の戦争犠牲者の訴え、詩朗読・決意表明がおこなわれた。このほか学者・文化人の集まりである平民会議の代表や「憲法改悪を許さない女たちの集会」の代表からの連帯のアピールがおこなわれ、改憲阻止への広範な勢力の結集を示した。参加者約二千名は近年になく、改憲阻止への闘いの気運を示しているだろう。

5・5改憲阻止平和集会

平和と軍縮をめざす全国連絡会が主催

平和と軍縮をめざす全国連絡会は、五月五日四時から文京区民センターで「改憲阻止、五・五平和集会」を開催した。集会には、三五〇名の青年労働者・学生が参加し、とくに新入学生の参加が目立った。

主催から提起された集会基調は政府・自民党の改憲策動を反動的な歴史の転換として、改憲阻止の全国的闘いの展開を訴え、また、米ポラリス型原潜による日昇丸あて逃げ事件に言及し、日米安保の危険な結びつきの強化の現われとして糾弾した。つづいて「憲法改悪をめぐって」と題して木原実氏（元国会議員）の講演がおこなわれた。木原氏は、政府・自民党が三年後の改憲を見すえて露骨に準備を進めていること。それも自衛隊の増強にとどまらず、有事法制中間報告にあるように国家総動員体制にまで及んでいること。一方民主勢力の闘いが一般的な憲法擁護におわっていること。改憲阻止の闘いと中業くりあげ実施、日米安保の強化・改訂・有事体制確立等の改憲の既成事実づくりを阻止する闘いが重要であることが強調された。

集会は、ソフィア・アピールを支持する決議、米ポラリス原潜あて逃げ糾弾！　日米安保強化をもくろむ日米首脳会談に反対する決議を採択し、終了した。

27ヶ所で護憲集会

大阪各地で開催

憲法施行三四周年を迎えた今年の五月憲法月間に、大阪では府下各地で地域護憲集会がおこなわれた。これは護憲連合・総評・部落解放共闘、社会党四者の共催によるもので、大阪市内九ヵ所をはじめ府下二七ヵ所のほとんどの行政区でおこなわれた。この地域集会を集約して五月一五日には護憲大阪集会が開かれる。政府・自民党の改憲策動が強まる中で「自主憲法制定国民会議」（岸信介会長）によってすすめられている地方自治体からの「改憲決議」も一〇を数えるに至った。「元号法制化」に味をしめた右からの大衆運動が強められてきている。この中で大阪での護憲地域集会は全国でも特筆されるものであり、各地域で注目を集めている。

この護憲地域集会に先立って、四月二九日大教組一五単組と部落解放同盟・護憲連合の共催で「天皇制復活反対、平和・人権・教育を考える討論集会」がおこなわれた。集会は藤井治夫氏（軍事研究家）、鈴木祥蔵氏（関西大教授）、上杉佐一郎氏（解放同盟書記長）三氏の講演によってすすめられた。集会では改憲策動が強まる中で「有事法制研究」中間報告の発表や「愛国心」教育の推進をはかる教科書攻撃など改憲先取りとも言える動きに対し、解放同盟をはじめとする平和・人権擁護の先進的闘いが紹介され、憲法擁護の広汎な取り組みの必要性が強調された。

先日の自民党憲法調査会は自民党内にも改憲に対して動揺する部分が存在していることを明らかにしている。いま憲法擁護の闘いで一部の改憲を策する最反動層を一層孤立化させることが求められている。同時に護憲闘争を通じて憲法のひとつひとつの条文を見直し実生活の中で具体化させていくための平和と人権、民主主義擁護の闘いを訴えた。

仏大統領選挙

仏社会党ミッテラン勝利

十日行なわれた仏大統領選挙の決選投票で、仏社会党・フランソワ・ミッテラン氏が、現職大統領のジスカールデスタン氏を五二・〇六%対四七・九三%という差で破り、仏大統領となった。

仏社会党大統領は、二十七年ぶり。この背景には、資本主義の全般的危機の深化の中で、経済情勢の悪化に対する国民的不満がふき出したものと言われ、革新政権の今後が期待されている。

主張

日米共同声明「同盟」と侵略の宣言

「第三の出発」―日米首脳会談

「国際社会における受動的享受者から能動的創造者へ ―これがわが国の『第三の出発』だ。」

五月四日、首脳会談の為に訪米した鈴木首相は、その訪米第一声で右の如く唱い上げた。首相によれば、日本の第一の出発は、ペリー来航による明治維新、第二の出発は、第二次大戦の敗北後、米国の助けで日本が国際社会で生きる歩みを始めたことであり、今回の首脳会談を契機として、第一・第二で起きた激変に匹適するような変化を、日本が迎えている、というのである。

冷戦巻き返し策動への全面的な支持・協力を打ち出した日米共同声明

七日・八日開催された首脳会談は、一六項目からなる共同声明を発表した。共同声明は軍備、アフガン、ポーランド、アジア、中東、アフリカ、中南米のそれぞれについて項目を割き、そこで繰り広げられる米レーガン政権の緊張激化・戦争政策に対して、日本の全面的支持・協力を宣言した。このことは、三大反帝勢力の反撃が高まり、帝国主義間に激化する経済対立、あるいは政治・軍事面でも漏れ出ている不協和音の中で、帝国主義諸国間の同盟を再度強めようとする極めて危険な役割を日本帝国主義が担おうとしていることを意味している。オタワ・サミットを前に、レーガン政権が欧州新型核ミサイルの配備決定を強行しながらも、それに対し、一部の欧州諸国に於いて反発が強まる中で、この日本の動きは重要な意味を持っている。日本が日米の同盟関係を一層強める為に如何に努力したかは、首脳会談前に日米自動車摩擦問題を、自らが自主規制するという形で回避したことに端的に表われている。自動車輸出の対米自主規制の背景には、帝国主義間矛盾の激化の中で台頭する保護貿易主義を抑え込むという思惑も存在しているが、日本帝国主義は、その蓄積する矛盾を一層の新植民地主義と侵略性の強化によって「克服」する方法をとったのである。その為に、日本は米帝国主義の戦争政策の最も良きパートナーであることを選んだのである。

「参勤交代」から「同盟」関係の樹立へ

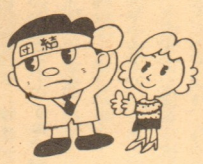
今回の首脳会談に当って、鈴木首相は共同声明に「日米同盟」という語句を盛り込むことを、訪米前から表明していた。そこには、第二位の帝国主義として独自の利害を持つに至った日本の、米国とのより対等な国家関係樹立という野望が込められている。二三回目を迎えた日米首脳会談は、これ迄の米戦略に対する日本の補助的役割を確認する為の、日本政権による「参勤交代」から、二つの巨大な帝国主義による階級的同盟の確認と役割分担へと脱皮しているのである。このことは昨年の日米安保セミナーで語られた安保条約の「相務条約」化にも表われている。日本はより積極的に「役割」の拡大を行おうとしている。声明では「日本の……周辺海・空域における防衛力の整備」が確認された。それは、八日に首相が記者会見で「米国が……あの地域（中近東）にスイングできるために……日本から見れば防衛力整備は当り前」と語っているように西太平洋、アジアでの日本の軍事力保持を意味している。又声明は「日本」政府が世界の平和と安定の維持のために重要な地域に対する援助を強化してゆく」ことを確認している。日本は「アジアの憲兵」として登場するとともに、全世界的にその帝国主義的介入を拡大ようとしているのである。

シーリング決定と大村訪米、共同声明の具体化へ

こうした日米の役割分担は、次々に具体化に移されようとしている。既に七八年度から行なわれてきた日米共同作戦研究、防衛研究といった制服レベルによる作戦作りは、その作業を終え、四月八日に首相の了承を得ている。安倍自民党政調会長は五月九日「防衛費はある程度の配慮をしてゆく必要がある」と言明、シーリングの伸び率をゼロに抑える中で、軍事費は「別枠」で拡大する意向を明らかにした。そして、その財政的裏付けを持って、六月大村防衛庁長官の訪米による米国防長官との会談が行なわれようとしているのである。

鈴木首相がぶち上げた「第三の出発」とは、それは、日本が経済大国から、政治・軍事的大国として、すなわち世界第二位の帝国主義国として国際舞台に登場しようとする意志を内外に向けて、宣言・決意表明したものに他ならない。

自らの帝国主義国としての権益を「受動的享受者から能動的創造者」として獲保する。鈴木首相のこの言葉こそ、日本政府・独占資本の野望をあけすけに語っているのである。



アメリカで3万人デモ

「軍拡・福祉切り捨て政策反対 エルサルバドル介入阻止」で

五月三日、「レーガン政権の軍拡、福祉切り捨て政策、エルサルバドル軍事介入阻止!!」を掲げた大規模なデモが、ワシントンで展開された。これには、全米各地から三万人におよぶ人々が結集し、一九六七年のベトナム反戦運動以来の最大のデモ行進となった。デモ隊は、リンカーン記念塔前広場に集まり、集会を開いたあと、国防総省にむけ約四キロのデモ行進を行なった。このような闘いは、六〇年代末から、七〇年代初めにかけて、米のベトナム侵略に反対する運動が全米各地でわき起り、国民運動として展開されて以来である。

五月三日の大規模なワシントンデモに向けても、すでに米国最大の労組AFL・CIO（米労働総同盟産別会議）が、「福祉削減のレーガン予算」への反対を決め、全米各地で黒人団体・民主団体などが集会・デモを展開しながら、三月の一万人デモを克ち取り、合流してきている。

このような運動の背景には、米国内において失業者の続出といった経済的危機・矛盾が益々激化していく中で、それらすべての矛盾に対する国民の不満は拡大し、広範な闘いが強化されてきていることが大きな要因となっている。

それは、「強いアメリカの再生」を掲げ、軍事費の大増強と対外干渉を強化せんとするレーガン政権に対する労働者階級を中心とした平和・軍縮・生活防衛に向けた着実な運動として展開されてきているのである。

我われは、今後のアメリカ平和運動に注目してゆきたい。

国際展望

戦域核兵器削減交渉へ一歩

北大西洋条約機構（NATO）十五ヶ国外相会議が、五月四日から二日間の日程で開催された。

「米ソ間の核兵器制限交渉、地中海軍備の強化の検討」をテーマに、ソ米中距離核ミサイル制限交渉を遅滞なく開催することの重要性が強調され、ソ米戦域核兵器削減交渉の再開が西側諸国の強い要請の中で決定されていった。

この確認は、西ドイツにおける「西側諸国の核ミサイル削減に関する交渉が開始されなければ、米核ミサイルの欧州配備に反対する」社会民主党大会決議や、西側諸国で強化されているNATO核ミサイル配備阻止の運動を背景として、米が自らの手で軍縮交渉に着手せざるを得ない状況が生まれていることを端的に示している。

資本主義の危機の深化、帝国主義間矛盾の激化、そして欧州を中心とした軍縮闘争の前進の中で、米帝の「強いアメリカ」政策は、早くも矛盾を噴出している。

経済的危機による社会主義国への接近、東西貿易に活路を求める動きが明確となり、「ヤンブルク」天然ガスパイプライン計画交渉（これによって対ソ依存は三十%に）を継続するに至り米国対ソ穀物禁輸を全面解除させるに至っている。

又、国内政策についても、米下院予算委員会で、国防費削減、減税巾引き下げの決議が上がっており、軍拡・緊縮政策への批判が高まっている。

しかし、それは米帝を始めとした帝国主義の危険な巻き回し策動の破綻ではない。一層強固な軍拡政策を進めようとしていることを見逃してはならない。

この政治的かけひきとしてあるNATO外相会議で確認された「軍縮交渉」への着手を、すべての平和勢力はソ米間だけにとどまらない全世界的闘いとして強化しなくてはならない。

そして全世界反帝平和勢力と連帯し、八二SSDに向け統一を強化せねばならない。